

平成 29 年論文式試験「出題の趣旨」

【会計学】

第 1 問

問題 1

補助部門費の配賦計算は、製品原価計算目的だけではなく、原価管理目的（責任会計）にとっても必要である。本問は、責任会計の見地から、補助部門費を配賦する際に起こり得る問題点と改善策についての基本的な知識を問う問題である。計算と概念の両面から、責任会計における補助部門費の実際配賦の欠陥と具体的な改善策について理解できているかを確認している。

問題 2

製造間接費の原価差異分析の基礎的計算、勘定記入、原価標準の設定および我が国の原価計算基準における原価差異の処理に加え、我が国の原価計算基準が達成すべき目的について問うものである。

問 1 において、製造間接費における原価差異の基本的分析計算の理解を問い、問 2 においては、パーシャルプランでの勘定記入が適切に行えるかどうかを問うている。また、問 3 においては、原価標準に正常減損費および正常仕損費を含めることにより得られるメリットに対する理解を問うている。さらに、問 4 においては、原価差異をどのように理解するかによって処理方法が異なることの理解、我が国の原価計算基準における原価差異の処理方法および我が国の原価計算基準の基本的な考え方に対する理解を問うている。いずれにおいても基本的な考え方を理解しているかどうかを確認するものである。

第 2 問

問題 1

本問題は、設備投資の意思決定に関し、以下の 3 点を問う出題である。

問 1

設問 1

複数の投資案の経済性計算

本設問は、二つの投資案の正味現在価値を算定した上で、その金額の差異を算定する能力を問うものである。

設問 2

設備投資後の投資案における埋没又は差額キャッシュ・フロー算定による継続又は遊休の意思決定の判断

本設問は、設備投資後の投資案の埋没キャッシュ・フロー（設備投資支出額および減価償却費の税効果相当額）を除いた、差額キャッシュ・フロー金額の算定能力を問

うものである。

問 2

各代替案のキャッシュ・フロー計画の状況に則した計算方法選定による意思決定の判断

本問は、有利な代替案の判断に資する簡便な計算方法を選定して意思決定を行う能力を問うものである。各代替案の埋没キャッシュ・フロー金額、各年のキャッシュ・フロー金額の状況および資本コスト率の状況に則して、正味現在価値の計算が必要かどうかを含め、計算方法を選定し、その理由を説明する能力を問うものである。

問題 2

「グループ経営と分権組織の管理会計」から内部振替価格および国際移転価格の決定に関し、主として以下の3点を問う出題である。

問 1

内部振替価格の決定基準のうち、「全部原価プラス基準」の知識が必要である。

問 2～問 4

操業度差異の指摘と計算を行った上で、営業利益を計算する。さらに、操業度差異の発生原因には、販売事業部だけではなく製造事業部にも責任があると経営トップが判断したため、各事業部へ配分することになったことを判断する能力を問うものである。

問 5

国際間移転価格を算定する計算と理論を問うものである。

所得に課される税が高税率の国から低税率の国に中間製品を振り替える場合、移転価格は低く設定する方が望ましいため、市価基準（輸入価格の上限）より原価基準の方がよい。一方、所得に課される税が低税率の国から高税率の国に中間製品を振り替える場合、移転価格は高く設定する方が望ましいため、原価基準より市価基準（輸入価格の上限）の方がよい。本問は後者の観点からの出題である。

第 3 問

問題 1

本問は、セール・アンド・リースバック取引に関する判定プロセスおよび会計処理ならびにファイナンス・リース取引の会計処理の考え方を理解しているかどうかを問うものである。

問題 2

本問は、企業結合（合併）における個別財務諸表作成に関する会計処理を理解しているかどうかを問うものである。

第 4 問

問題 1

貸借対照表の純資産の部に表示される自己株式について、**問 1**は、自己株式を純資産

の部の株主資本から控除する方法として、株主資本の構成要素に配分して直接減額する方法ではなく、自己株式として取得原価で一括して株主資本全体の控除項目とする方法を採用している理由を問うている。問2は、自己株式の取得の対価として他の種類の自己株式を交付した場合の取得原価の算定方法について、対価として交付した自社の株式の帳簿価額を基礎として算定する方法が採用されていることを理解しているかを問うている。問3は、自己株式を無償取得した場合の会計処理について、現行制度において採用されている自己株式の数のみの増加として処理する方法およびその理由を理解しているかを問うている。

問題2

本問は、税効果会計において、その考え方に繰延法と資産負債法が存在するが、それらの考え方と税効果額計算上の適用税率との関係を理解しているかを問うたものである。問1は、差異発生期間の税率と差異解消予測期間の税率を税効果額の計算に適用する基本的な考え方を問うている。問2は、「税効果会計に係る会計基準」においては、差異解消予測期間の税率が適用されるため、税率の変更によって繰延税金資産を再計算することとしているが、その適用税率と繰延税金資産の理論的整合性を問うており、問3は、その適用税率によって繰越欠損金が税効果会計の対象となる考えを問うている。

問題3

本問は、為替予約の「振当処理」について、基本的な事項を問うたものである。問1は、会計基準を正確に理解しているか否かを問うている。問2は、原則的な処理方法と振当処理とを比較し、直々差額の処理と直先差額の処理に分けて、共通点と相違点を整理して説明できるかを確かめる問題である。問3は、振分処理に固有の規則的配分について、経過勘定の処理との整合性の観点から説明できることを理解しているかを問うている。

問題4

数理計算上の差異を題材として、会計方針の変更と会計上の見積りの変更の違いを正しく理解しているか、また、数理計算上の差異に係る費用処理年数の変更には「正当な理由」(合理的な理由)が要件となることを理解しているかを問う問題である。問1では、会計方針の変更となるか、会計上の見積りの変更となるかは、費用処理年数の変更を行う理由によって異なることがポイントとなる。問2は、費用処理年数を変更するためには合理的な理由が必要であること、また、基礎率の変更が当該合理的な理由に該当するかどうかについての理解を問うている。

第5問

本問は、主として連結財務諸表に関する基本知識と応用能力を問う問題である。本問では、子会社株式の一部を関連会社に譲渡することにより、関連会社を子会社化するとともに、従前の子会社に対する間接的な持分が生じているケースを扱っている。

問題1

本問の全体のストーリーを理解しているかを問うとともに、解答に当たって必要な基本的な知識を問う問題である。

問題 2

連結貸借対照表の作成に関する基本的な能力を確認する問題である。子会社株式および関連会社株式の取得後において、それぞれの持分比率の変動がない状況を前提としており、その状況において連結貸借対照表の各項目がどのように変動するかを問うている。

問題 3

子会社に対する持分比率の減少および関連会社の子会社化があった事業年度を対象に、連結財務諸表を作成する能力を確認する問題である。その他の包括利益、税効果、取得関連費用、段階取得、連結会社間取引、未実現利益などの会計処理に関する総合的な理解が求められる。

問題 4

連結損益および包括利益計算書における臨時的な項目について説明できる能力を問う問題である。

問題 5

子会社に該当するか否かの判断に当たって留意すべき事項に関する知識とその判断がその後の会計処理に及ぼす影響について考える能力を問う応用的な問題である。

【監査論】

第 1 問

「他の監査人等の利用」を出題テーマとした。

問題 1

問題 1では、「他の監査人の監査結果の利用」、「専門家の業務の利用」、「内部監査の利用」について、監査基準の実施基準の項目として設定された理由を問い、「他の監査人等の利用」の監査基準における意味を考えてもらうことを意図した。

問題 2

問題 2では、監査人が、「他の監査人の監査結果の利用」、「専門家の業務の利用」、「内部監査の利用」を行う場合、それらを監査証拠として受け入れるために、どのようなことを検討するのかを（その違いを含めて）理解しているかを、複数の小問で問うことを意図した。**問 1**は、「他の監査人の監査結果の利用」について、**問 2**及び**問 3**は、「専門家の業務の利用」について、監査人が検討する内容や手続の意味を考えてもらうことを意図した。**問 4**は、「内部監査の利用」に関する小問であるが、そもそも内部監査についての特徴を問うことを意図した。

問題3

問題3では、監査報告書上「他の監査人等の利用」について、例外的な場合を除いて、他の監査人等の利用した旨を記載しないことになっているが、この理由を問う形で、「他の監査人等の利用」を行う場合の監査人の責任を考えてもらうことを意図した。

第2問

本問は、財務諸表監査の実施過程における監査証拠の収集方法について問うものである。特に、実証手続段階において監査人が留意すべき点を、単純化したケースに基づいて受験者に指摘させることを意図している。実証手続に関する知識は、基準の記述の表面的な理解のみならず、具体的なケースに対していかに運用するかを思慮することによってはじめて活きたものとなる。本問では、ケースに関連する基準の理解力を問うとともに、基準の運用力を問うことを趣旨としている。

【企業法】

第1問

株式譲受人による株主名簿の名義書換請求を会社が不当拒絶した場合に関する問題及び株主の権利行使に関する利益供与に関する問題である。

問題1

より具体的に、問題1は、株主名簿の名義書換が株式譲渡の対会社対抗要件であることを踏まえた上で、適法な名義書換請求に対して正当な理由なく応じなければ不当拒絶に当たること、判例によれば、不当拒絶の場合には会社は譲受人を株主として取り扱わなければならないことなどが適切に理解できているかどうかを問うものである。

問題2

また、問題2は、会社法120条が定める利益供与の禁止の趣旨を踏まえた上で、同条の要件を満たすかどうかを検討させるものであり、とりわけ、株式の譲渡に関して利益供与がなされた場合に、「株主の権利の行使に関し」という要件に該当するかをどのように判断するか、本問では該当するかどうかを適切に説明させるものである。

第2問

問題1

問題1では、企業集団の内部統制システムの整備が義務付けられている大会社かつ取締役会設置会社である（会社法362条5項）乙会社において、子会社である丙会社の業務の適正を確保するための体制を整備（同条4項6号）する義務を履行していないAらが、自己の任務懈怠によって乙会社に生じた損害を賠償する責任を負うことについての理解が問われている。

問題2

問題2では、多重代表訴訟（会社法 847 条の3 第7項）の提訴要件に関連して、乙会社が丙会社の最終完全親会社等に該当し、丙会社の代表取締役であるDの丙会社に対する責任は特定責任（同条4項）に当たること、Eは、特定責任追及の訴えの原告適格（同条1項）を有することを指摘し、提訴請求手続を経た上で、本件取引によって生じた5億円の損害につき、丙会社に賠償するようDに請求することができることについての理解が問われている。

【租税法】

第1問

問題1

本問は、一括評価金銭債権に係る貸倒引当金、適格現物分配及び適格合併の法人税法上の取扱い並びに国外転出をする場合の譲渡所得等の特例について、適用条文の発見及びその条文の正確な理解を問うものである。

問題2

本問は、法人税法上の税率構造及び恒久的施設概念、所得税法上の課税標準の意義及び医療費控除並びに電気通信利用役務の提供に係る消費税の課税について、問うものである。

第2問

問題1

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な法人税に関する基本的な知識を問うものである。

問1

問1は損益計算書の当期純利益を基に申告調整を加え、法人税法上の課税所得金額、納付すべき法人税額を算定する過程を問うている。主要な調整項目は(1)租税公課、(2)前期分修正申告に伴う当期の税務処理、(3)受取配当等の益金不算入、(4)減価償却、(5)引当金、(6)有価証券の評価、(7)役員給与、(8)資産に係る廃棄損、(9)所得税額控除となっている。

問2

問2はグループ法人税制に関する理解を問うものである。

問3

問3は中小法人等において生じた欠損金額について、(1)欠損金の控除額、(2)翌期に繰り越す欠損金額を計算するものである。

問題2

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な所得税に関する基本的な知識を問うものであり、給与所得、事業所得、配当所得、一時所得、譲渡所得の各種所得の金額、所得控除額、所得税額及び税額控除額を算定するものである。なお、給与所得の計

算に当たり給与等の収入金額から源泉徴収税額控除後の手取額までの計算過程の理解を求め、分離課税となる譲渡所得の計算に当たり上場株式等及び一般株式等の損益通算についての理解も求めている。

問題 3

公認会計士として業務を遂行するに当たって、必要な消費税に関する基本的な知識を問うものである。

問 1

問 1 は法人の (1) 課税売上割合、(2) 課税仕入れ等に係る消費税額、(3) 課税標準額に対する消費税額、(4) 個別対応方式による控除対象仕入税額、(5) 貸倒れに係る税額控除、(6) 前課税期間の実績に基づく中間納付額等、消費税申告計算の構造的内容の理解を問う問題である。

問 2

問 2 は非課税事業用から課税事業用など資産の用途転用に伴う消費税額の調整額を計算させる問題である。

【経営学】

第 1 問

問題 1

近年の日本企業において、競争力の強化による収益性の向上は、重要な経営課題の一つである。このような問題を考える上でのベースとなる事業戦略（競争戦略）に関する基本的な事項を取り上げている。

問 1～問 5

問 1 では基本的な用語について、問 2 では重要な指標の背景にある考え方について、問 3 では指標の計算方法について、問 4 と問 5 では基本的な概念の考え方について、それぞれ問うている。

問題 2

問 1～問 5

公認会計士監査の対象となる企業の多くで国際事業活動が進められていることを重視し、問 1、問 2 及び問 3 において、国際ビジネスや多国籍企業に関する代表的な理論に対する理解度について、また問 4 においては国際ビジネス研究分野における日本企業の特徴について、さらに問 5 において日本企業の現場で取り組まれている諸活動に関する実践的な知識について、それぞれ問う内容となっている。

第 2 問

問題 1

ポートフォリオ理論の基本的知識を問うものであり、ポートフォリオのリスクやペー

タなどの計算を行い、CAPMの前提及び主要命題についての知識を問うている。

問題2

金利の期間構造に関する基礎的知識を問うものであり、異なる時点に観察されるイー
ルドカーブが金利市場のどのような期待を反映したものであるかの理解を問うている。

問題3

企業価値評価に関して、フリーキャッシュフロー、加重平均資本コスト、DCF法などの
理解を実際の数値事例を用いて問うている。

問題4

デュポン・システムによる総資本事業利益率（ROA）の分解及び自己資本利益率（ROE）
とROAの関係を問う問題である。

【経済学】

第3問

問題1

需要の価格弾力性を中心に、消費者理論の基礎的内容を問う問題である。**問1**～**問3**
については、需要の価格弾力性に関する基本的性質を理解していれば容易に理解できる。
問4は、さらに効用最大化問題により導出された需要関数と需要の価格弾力性の関係
を問うているが、これも基本的内容である。

問題2

生産者理論の基礎的内容を問う問題である。**問1**では、短期の費用関数を導出し、そ
の短期の費用関数の基本的内容を問うている。**問2**では、長期の費用関数を導出し、完
全競争市場における長期供給曲線のグラフを描かせる問題である。どちらも基本的内容
を理解していれば、容易に解答できる。

問題3

外部不経済に関する基礎的な内容を問う問題である。私的限界費用と社会的限界費用
の違いを正しく理解し、社会的に最適な供給量を実現するためのピグー税と補助金の水
準を計算できれば、容易に解答できる。

問題4

公共財の最適供給量を求める基礎的な問題である。個人の公共財に対する限界的評価
の性質と、民間企業が公共財を供給すると市場の失敗が生じる理由を正しく理解してい
れば容易に解答できる。

第4問

問題1

(1) 本問は、マネーサプライ、貨幣数量説、金融政策に関する基本的な理解を問う問
題である。貨幣数量説によれば、マネーサプライの増加率が物価の増加率と等しくな

る点、そして公開市場操作による売りオペ、買いオペがマネーサプライにどのような影響を与えるかをきちんと理解していれば容易に正解できる問題である。

(2) 本問は、国内総生産に関する理解を問う問題である。国内総生産には、付加価値の合計としての側面、支出の合計としての側面の両方があるということは経済学の基礎的事項といえる。中間生産物の価値に付加価値を加えたものが最終生産物の価値であること、そして国内総生産を支出面から見ると消費、投資、政府支出及び純輸出の和に等しいことを知っていれば簡単な問題といえる。

問題 2

(1) 本問は、消費の決定に関するライフサイクル仮説の意味について問う問題である。

ライフサイクル仮説によれば、各個人の消費量は、生涯所得、つまり現在から将来にかけてどれくらい所得を得るかに依存して消費が決まる。ある時期の消費がそのときの所得にのみ依存するとする、いわゆるケインズ型の消費関数とは考え方が異なる。

(2) 本問は、政府の財政支出によるクラウディング・アウト効果を問う問題である。財政支出を増加させると国民貯蓄は減少するので、金融市場において利子率は上昇する。

問題 3

問 1

本問は、総需要・総供給曲線による国内総生産の決定に関する計算問題である。総需要曲線は財市場・貨幣市場を均衡させるような物価と国内総生産の関係として求める。解答手順の例として、まず財市場均衡条件より IS 曲線を求め、次に貨幣市場を均衡させる物価と金利の関係を求め、この関係を IS 曲線に代入する方法がある。総需要曲線と総供給曲線を連立させることで国内総生産を求めることができる。

問 2

本問は、企業にとっての最適資本に関する基本的出題である。企業が利潤を最大化しているとき、資本の限界生産が資本の使用者費用に等しくなることがわかれば、最適な資本の水準は容易に求めることができる。

問 3

本問は、国内総生産の乗数効果に関する基本的計算問題である。政府支出を 1 増やしたら、政府支出乗数、つまり「 $1 - \text{限界消費性向}$ 」の逆数に等しい量だけ国内総生産が増えることを知っていれば簡単に正解できる。しかしながら、本問で聞いているのは国内総生産の増加ではなく、消費の増加についてであることに注意されたい。この場合、消費の増加は国内総生産の増加に限界消費性向をかけたものになる。

問題 4

本問は、ソローの経済成長モデルに関する応用問題である。

問 1

生産関数の式に、資本の量と労働の量を代入することで求めることができる。

問2

投資は国内総生産から消費を除いたものに等しいことと、消費関数の性質を用いることで解答にたどりつける。

問3

資本はストック変数であり、投資の累積として定義される。具体的には、次期の資本は今期の資本と今期の投資の和として求めることができる。

問題5

本問は、物価水準と賃金が硬直的なときに非自発的失業がどのように生じるかを考える応用問題である。

問1

労働の限界生産と賃金が等しいという利潤最大化の条件と物価水準と賃金が硬直的であるということから労働需要量を求める。

問2

非自発的失業とは現行賃金のもとで働きたくても働けないような状況において発生する失業である。

問3

企業の生産性が上昇していくと非自発的失業は減少していくが、非自発的失業がゼロになるような生産性を求める。

問4

物価水準と賃金が硬直的で企業の生産性が低くなっていくと、労働需要量が労働供給量を下回ってしまい、非自発的失業が生じる。

【民法】

第5問

問題1

問1は、代理人の錯誤により締結された契約の無効や取消しの主張の当否（民法 101 条 1 項、95 条、96 条）等について、**問2**は、無権代理における表見代理の成否（民法 110 条）等について、検討を求める問題である。

問題2

問1は、動産の即時取得の成否（民法 192 条）について、**問2**は、占有回収の訴えを占有を侵奪した者の特定承継人に対して提起することの可否（民法 200 条 2 項）について、検討を求める問題である。

第6問

問題1

賃借権に基づく妨害排除請求が認められるのはどのような場合か。特定債権である賃

借権を保全する目的で賃貸人の物権的妨害排除請求権を行使することの可否等について検討を求める問題である。

問題 2

借地権の設定された土地に瑕疵がある場合、借地上建物の買受人が土地所有者又は売主に対してどのような請求をすることができるかについて、最判平成3・4・2民集45巻4号349頁も踏まえて、検討を求める問題である。

【統計学】

第7問

問題 1

度数分布表に関する問題である。

問 1

問 1は、度数分布表から代表値や散らばりを求める問題である。

問 2

問 2は、階級幅の異なる度数分布表からヒストグラムを作成する力を問うている。

問 3

問 3は、複数の度数分布の特徴を比較する力を問うている。

問題 2

確率の基本事項に関する問題である。

問 1

問 1は、条件付き確率とベイズの定理について基本的な事項を問うている。

問 2

問 2は、条件付き確率を分割表から計算する力を問うている。

問 3

問 3は、与えられた条件からベイズの定理を適用できるように定式化する力を問うている。

問題 3

国民経済計算の改定を題材とし、指数表示 (**問 1**)、変化率 (**問 2**)、寄与度の理解を問うている。寄与度というと変化率の内訳としての寄与度 (**問 5**) がまず頭に浮かぶが、これに加えて、ここでは、改定率の内訳としての寄与度 (**問 3**、**問 4**) を問うているということに注意されたい。寄与度によって、要因の影響力を判断する力も問うている (**問 6**)。

第8問

問題 1

標本調査に関する問題である。**問 1**は、よく使われる標本抽出法について、基本的な

知識を問うている。問2は、層別抽出された標本から得られた結果をもとに、母集団における合計の推定値とその標準誤差を求める問題である。

問題2

分割表に基づく推定・検定に関する問題である。問1は母比率に関する検定、問2は母比率に関する区間推定について問うている。問3は、分割表に基づく独立性の検定である。

問題3

回帰分析の基本事項に関する問題である。問1と問2は、回帰分析の出力結果に関する知識（どのような計算方法で値が求められているか）を問うている。問3は、回帰係数に関する検定である。帰無仮説の設定が、「傾きが0」ではなく、「傾きが -1 」であることに注意すること。問4は、誤差項の系列相関に関する問題である。系列相関の有無を残差プロットから判断する力を問うている。